



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 三浦印刷株式会社
コード番号 7920 URL <http://www.miura.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 知己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 森澤 威

TEL 03-3632-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,787	△1.8	155	181.8	164	178.0	101	71.2
28年3月期第1四半期	2,839	△8.9	55	—	59	—	59	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △52百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 192百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.18	—
28年3月期第1四半期	1.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,327	6,754	65.4
28年3月期	11,514	6,934	60.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,750百万円 28年3月期 6,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,920	1.8	300	69.5	300	74.4	230	489.7	7.19
通期	12,200	1.6	610	18.2	610	20.6	470	24.0	14.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	32,048,848 株	28年3月期	32,048,848 株
29年3月期1Q	39,600 株	28年3月期	38,738 株
29年3月期1Q	32,009,663 株	28年3月期1Q	32,011,614 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の影響による不透明感はあるものの、国内では設備投資や雇用、所得環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社グループにつきましては、業界を取り巻く環境変化や受注単価の下落、広告媒体の多様化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、経営体制の一層の強化を図り、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業基盤の強化を目指すため、社長人事を含む組織人事改編を行いました。新体制のもと、意思決定の早期化による継続的な業績向上と資本効率の改善に取り組むとともに、仕組みとマインドをテーマに、収益・経営指標管理や報奨制度の導入、日次会議への拡大参加、人材育成の充実を図り、経営参加意識の向上による企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は、2,787百万円と前期と比べ52百万円(1.8%)の減収となったものの、営業利益は155百万円と前期と比べ100百万円(181.8%)の増益、経常利益は164百万円と前期と比べ105百万円(178.0%)の増益となりました。また、投資有価証券評価損の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円と前期と比べ42百万円(71.2%)の増益となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷事業)

印刷事業では、個人別売上予算の徹底とインセンティブ制度の導入により営業マインドの醸成に努めると同時に、目的別、時間軸別、案件別のマネジメントツールの体系化と適正活用により、受注活動を強化してまいりました。自社開発のWEB系販促支援パッケージ「ミウラの缶」では、拡大するインバウンド市場への適応として「デジタル翻訳缶」を新たにラインナップに加え、サービスを拡充いたしました。また、部門別採算管理の定着による数値管理の徹底や、売上予測に基づく計画的な生産体制への取り組み、新たな業績管理指標に基づく内製の極大化により、生産性強化に取り組んでまいりました。

その結果、印刷事業の売上高は、2,393百万円と前期と比べ50百万円(2.0%)の減収となりましたが、営業利益は89百万円と前期と比べ71百万円(394.4%)の増益となりました。

(駐車場事業)

連結子会社である㈱ミウラクリエイティブが運営する駐車場事業では、事業地管理体制および評価制度を刷新し、営業力の強化を図ることで新規事業地の開拓強化に取り組んでまいりました。また、遠隔通信管理システム活用し、市場の変化を捉えた事業地毎のきめ細かな料金改定の実施を推進し、更なる収益拡大を目指してまいりました。

その結果、駐車場事業の売上高は、348百万円と前期と比べ23百万円(6.2%)の減収となりましたが、営業利益は40百万円と前期と比べ21百万円(110.5%)の増益となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、賃貸マンション等の運営を行っており、売上高は45百万円と前期と比べ21百万円(87.5%)の増収、営業利益は、22百万円と前期と比べ7百万円(46.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1,187百万円の減少となり、10,327百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。なお、金融機関との間にコミットメントラインを設定することで、急な資金需要や不測の事態にも備えております。

負債の部では、前連結会計年度に比べ1,008百万円の減少となり、3,572百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ180百万円の減少となり、6,754百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少及び配当金の支払等によるものであります。この結果、自己資本比率は65.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814	2,310
受取手形及び売掛金	2,213	1,945
電子記録債権	72	34
製品	39	18
仕掛品	173	180
原材料及び貯蔵品	51	59
その他	199	193
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,564	4,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,322	2,289
その他	1,328	1,309
有形固定資産合計	3,650	3,599
無形固定資産		
	69	67
投資その他の資産		
投資有価証券	2,023	1,727
その他	305	237
貸倒引当金	△97	△47
投資その他の資産合計	2,231	1,917
固定資産合計	5,950	5,584
資産合計	11,514	10,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,340	681
電子記録債務	276	816
短期借入金	1,164	482
未払法人税等	87	23
賞与引当金	94	34
その他	400	504
流動負債合計	3,365	2,542
固定負債		
長期借入金	818	732
役員退職慰労引当金	105	—
その他	291	298
固定負債合計	1,215	1,030
負債合計	4,580	3,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524	2,524
資本剰余金	2,539	2,539
利益剰余金	1,705	1,679
自己株式	△12	△12
株主資本合計	6,757	6,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	19
その他の包括利益累計額合計	174	19
新株予約権	2	4
純資産合計	6,934	6,754
負債純資産合計	11,514	10,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,839	2,787
売上原価	2,306	2,241
売上総利益	533	545
販売費及び一般管理費	477	389
営業利益	55	155
営業外収益		
受取配当金	22	19
その他	0	1
営業外収益合計	23	21
営業外費用		
支払利息	10	7
支払手数料	5	3
その他	2	1
営業外費用合計	19	11
経常利益	59	164
特別利益		
有形固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	25	21
特別利益合計	27	22
特別損失		
固定資産除売却損	12	2
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	-	69
ゴルフ会員権売却損	-	0
賃貸借契約解約損	0	-
特別損失合計	22	71
税金等調整前四半期純利益	65	115
法人税、住民税及び事業税	2	14
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	5	13
四半期純利益	59	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	59	101

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	59	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△154
退職給付に係る調整額	14	-
その他の包括利益合計	132	△154
四半期包括利益	192	△52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192	△52
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。